

(別紙1)

1 計画期間

計画期間	令和	4	年度	～	令和	6	年度
------	----	---	----	---	----	---	----

2 温室効果ガスの排出量の削減目標

区分	基準年度		目標年度		対基準年度比
	令和	3	年	令和	
温室効果ガス排出量A	二酸化炭素換算 (t)		二酸化炭素換算 (t)		86.6%
	69,272		60,000		
原単位排出量 A/B					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値B	()		()		
Bの選択理由					

3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の抑制を図るために実施する重点対策

(1) 基本対策

実施年度	対策区分	設備・項目	対策メニュー	温室効果ガスの排出の抑制を図るために実施する措置	期待する削減効果
4-6	運用対策	一般管理	推進体制の整備	ア 環境マネジメントシステム又はこれに準じたシステムの導入に努めるなどして、温室効果ガスの排出の抑制を効果的に推進するために、責任者の設置、マニュアルの作成及び社内研修体制の整備を行うこと。	0.1%
4-6	運用対策	一般管理	エネルギーデータ管理	ア 系統的に年・季節・月・週・日・時間単位等でエネルギー管理を実施し、数値、グラフ等で過去の実績と比較したエネルギーの消費動向等が把握できるようにすること。	0.1%
4-6	運用対策	一般管理	運転管理	設備は、負荷の状況に応じ、高効率の運転が維持できるよう運転管理を行うこと。特に、設備が複数の設備で構成されている場合は、総合的なエネルギー効率を向上させるよう、負荷の状態に応じ、稼働台数の調整、稼働機器の選択又は負荷の適正配分を行うこと。	0.1%
4-6	設備導入	省エネ技術の導入	電気使用設備	オ 電気使用設備ごとに、電気の使用量、電気の変換により得られた動力、熱等の状態、当該動力、熱等の利用過程で生じる排ガスの温度等を把握し、コンピュータを使用する等により適確な計測管理を行うこと。	0.1%

(2) (1) 以外の特色ある取組

実施年度	対策区分	設備・項目	対策メニュー	温室効果ガスの排出の抑制を図るために実施する措置	期待する削減効果
4-6	二酸化炭素の吸収源対策	二酸化炭素の吸収源対策	事業所周辺において植樹等緑化活動を行い、環境保全を図ること。	構内の緑地帯を増やす。	0.1%
4-6	地域や社員の家庭への普及啓発	地域等連携	地域や学校に対し、環境に関するイベントや出前講座を開催すること。	インターンシップや出前授業等を実施し、学生や園児にゴミの出し方、分別方法や環境活動の大切さ等を学んでもらうきっかけとする。	0.1%
4-6	地域や社員の家庭への普及啓発	地域等連携	事業所の見学会等を通じ、地域の環境意識向上を図ること。	施設見学等を実施。構内を見学してもらい、廃棄物業を理解してもらい、環境問題を考えるきっかけにしてもらう。	0.1%
4-6	地域や社員の家庭への普及啓発	地域等連携	地域での清掃活動を実施すること。	富士山清掃や地域清掃に参加し、環境整備の推進を図る。	0.1%
4-6	エネルギー起源以外の削減取組	廃棄物削減対策	使用済封筒・裏紙の積極的な活用など、資源の再活用により廃棄量の削減を図ること。	廃棄物の削減の一環として、裏紙の使用や会社内から出た廃棄物を極力資源へと再活用し、廃棄物の量を減らす。	0.1%
4-6	排出低減技術等の開発・普及	排出低減技術等の開発・普及	省エネルギーに繋がる新たな環境マネジメントシステム等を構築すること。	当社独自の複合マネジメントシステムを構築、運用し有効かつ効率的に環境に配慮した活動を行う。	0.1%

4 温室効果ガスの排出の抑制以外に実施する措置

(1) 静岡県地球温暖化対策 企業参加型事業への参画

参画年度	事業名	計画した参画の内容
4-6	環境マネジメントシステム（エコアクション21、ISO14001等）の普及啓発	環境マネジメントシステムの有効性及び活用普及を狙った啓もう活動

備考

- 「基準年度」は計画期間の初年度の前年度とし、「目標年度」は計画期間の最終年度とすること。
- 「温室効果ガスの排出の量の削減目標」欄については、削減目標を立てるに当たって指標とするものを「区分」の欄からいずれか選択し、該当する□にレ印を記入すること。この場合において、「原単位排出量 A/B」を選択した場合においても「温室効果ガス排出量 A」の値は記入すること。

(別紙2) 基準年度のエネルギー使用状況

エネルギーの種類	エネルギー使用量			販売したエネルギーの量			F = B - E (※1)	二酸化炭素排出量 (t-CO ₂) G (※5)	単位発熱量			
	数値 A	単位	熱量 (GJ) B = A × C	数値 D	単位	熱量 (GJ) E = D × C			数値 C	単位		
燃料	原油 (コンデンセートを除く。)		kl	0.0		kl	0.0	0	38.2	GJ/kl		
	原油のうちコンデンセート (NGL)		kl	0.0		kl	0.0	0	35.3	GJ/kl		
	揮発油 (ガソリン)		kl	0.0		kl	0.0	0	34.6	GJ/kl		
	ナフサ		kl	0.0		kl	0.0	0	33.6	GJ/kl		
	灯油		kl	0.0		kl	0.0	0	36.7	GJ/kl		
	軽油	23,150.7	kl	872781.4		kl	0.0	872,781.4	59,844	37.7	GJ/kl	
	A重油		kl	0.0		kl	0.0	0.0	0	39.1	GJ/kl	
	B・C重油		kl	0.0		kl	0.0	0.0	0	41.9	GJ/kl	
	石油アスファルト		t	0.0		t	0.0	0.0	0	40.9	GJ/t	
	石油コークス		t	0.0		t	0.0	0.0	0	29.9	GJ/t	
	石油ガス	液化石油ガス (LPG)		t	0.0		t	0.0	0.0	0	50.8	GJ/t
		石油系炭化水素ガス		千m ³	0.0		千m ³	0.0	0.0	0	44.9	GJ/千m ³
	可燃性天然ガス	液化天然ガス (LNG)		t	0.0		t	0.0	0.0	0	54.6	GJ/t
		その他可燃性天然ガス		千m ³	0.0		千m ³	0.0	0.0	0	43.5	GJ/千m ³
	石炭	原料炭		t	0.0		t	0.0	0.0	0	29.0	GJ/t
		一般炭		t	0.0		t	0.0	0.0	0	25.7	GJ/t
		無煙炭		t	0.0		t	0.0	0.0	0	26.9	GJ/t
	石炭コークス		t	0.0		t	0.0	0.0	0	29.4	GJ/t	
	コールタール		t	0.0		t	0.0	0.0	0	37.3	GJ/t	
	コークス炉ガス		千m ³	0.0		千m ³	0.0	0.0	0	21.1	GJ/千m ³	
	高炉ガス		千m ³	0.00		千m ³	0.0	0.0	0	3.41	GJ/千m ³	
転炉ガス		千m ³	0.00		千m ³	0.0	0.0	0	8.41	GJ/千m ³		
その他の燃料	都市ガス (※2)		千m ³	0.0		千m ³	0.0	0.0	0	①	GJ/千m ³	
	()			0.0			0.0	0.0	0	①	GJ/	
小計				872,781.4		0.0	872,781.4	59,844				
熱	産業用蒸気		GJ	0.0		GJ	0.0	0	1.02	GJ/GJ		
	産業用以外の蒸気		GJ	0.0		GJ	0.0	0	1.36	GJ/GJ		
	温水		GJ	0.0		GJ	0.0	0	1.36	GJ/GJ		
	冷水	445.0	GJ	605.2		GJ	0.0	445.0	25	1.36	GJ/GJ	
小計				605.2		0.0	445.0	25				
電気	電気事業者 (※3)	昼間買電		千kwh	0.0		千kwh		0	9.97	GJ/千kwh	
		夜間買電		千kwh	0.0		千kwh		0	9.28	GJ/千kwh	
	その他	上記以外の買電	15,968.0	千kwh	155847.7		千kwh		9,373	9.76	GJ/千kwh	
		自家発電		千kwh			千kwh		0			
小計				155,847.7				9,373				
合計				1,029,234.3		0.0	873,226.4	69,242				

原油換算 (kl)	26,554.2
-----------	----------

電気の排出係数(買電に係るもの)(※3)(t-CO ₂ /千kWh)②	電気事業者 (※4)	0.447	電気の排出係数(自家発電に係るもの)(※4)(t-CO ₂ /千kWh)③	
	その他	0.587		

※1 熱についてはA-Dとする。

※2 都市ガスの①欄の数値は、ガス供給事業者ごとの実際の数値を用いること。

※3 電気のうち買電に関するものは、各電力事業者の排出係数(各電力会社から公表される基礎排出係数又は代替値に千を乗じたもの)を欄外②に記入する。

※4 電気の排出係数は、各電力会社から公表される基礎排出係数又は代替値に千を乗じたものとする。

※5 Fの値に、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令(平成11年政令第143号)第3条に定める排出係数を乗じて求められる値を記入する。なお、電気のうち買電に関するものはAの値に欄外②の値を乗じた値を、自家発電に関するものはDの値に欄外③の値を乗じた値を記入する。

(2) (1) 以外の特色ある取組

計画年度	対策区分	設備・項目	対策メニュー	温室効果ガスの排出の抑制を図るために計画した措置	期待した削減効果	温室効果ガスの排出の抑制を図るために実施した措置	計画した措置を実施できた理由・できなかった理由	対策による削減実績	自己評価
4-6	二酸化炭素の吸収源対策	二酸化炭素の吸収源対策	事業所周辺において植樹等緑化活動を行い、環境保全を図ること。	構内の緑地帯を増やす。	0.1%		現状、緑地化できる部分についてはすでに植樹等をしているため、今のところは現状維持とした。	0.0%	0
4-6	地域や社員の家庭への普及啓発	地域等連携	地域や学校に対し、環境に関するイベントや出前講座を開催すること。	インターンシップや出前授業等を実施し、学生や園児にゴミの出し方、分別方法や環境活動の大切さ等を学んでもらうきっかけとする。	0.1%	インターンシップは来社等ではできないものの、資料提供等は実施することが出来たので、知識として提供及び環境問題を考えるきっかけにはなったと思う。	コロナの影響により、例年実施していたインターンシップ等が中止となり活動自体ができていない。	0.1%	3
4-6	排出低減技術等の開発・普及	排出低減技術等の開発・普及	省エネルギーに繋がる新たな環境マネジメントシステム等を構築すること。	当社独自の複合マネジメントシステムを構築、運用し有効かつ効率的に環境に配慮した活動を行う。	0.1%	複合マネジメントシステムを運用し、効率的にかつ有効に活動がされている。		0.5%	5

排出の抑制のために実施した重点対策 自己評価の計 18

※自己評価基準 計画どおり達成 5点 計画一部未達成 3点 計画なし 0点 × 実施件数

3 温室効果ガスの排出量の削減実績

区分	基準年度 令和 3 年	目標年度 令和 6 年	対基準 年度比	実施年度 令和 4 年	対基準 年度比	参考		基準年度か ら契約電気 事業者の変 更有無
						基準年度に使用した電気の 実排出係数を用いた場合		
						実施年度 令和 4 年	対基準 年度比	
温室効果ガス 排出量A	二酸化炭素換算 (t) 69,272	二酸化炭素換算 (t) 60,000	86.6%	二酸化炭素換算 (t) 108,075	156.0%	二酸化炭素換算 (t) 108,075	156.0%	
原単位排出量 A/B						#VALUE!	#VALUE!	
温室効果ガス排出量 と密接な関係を持つ 値B	()	()		()		()	#VALUE!	

温室効果ガスの排出量の削減実績 自己評価

※自己評価基準

4%以上削減	40点	4%未満・目標達成	20点	4%未満・目標未達	8点	増加	0点
--------	-----	-----------	-----	-----------	----	----	----

(任意記載) 温室効果ガスの排出量の削減実績

区分	基準年度 ※自由記載	実施年度 平成 4 年	対基準 年度比
	平成 年		
温室効果ガス 排出量A	二酸化炭素換算 (t)	二酸化炭素換算 (t) 108,075	
原単位排出量 A/B			
温室効果ガス排出量 と密接な関係を持つ 値B	()	()	

※左欄は、基準年度以前に大幅な温室効果ガスの排出削減を行った結果、報告年度の削減が困

4 温室効果ガスの排出の抑制以外に実施した措置

(1) 静岡県地球温暖化対策 企業参加型事業への参画

計画年度	事業名	計画した参画の内容	参画した内容	計画した参画を実施 できた理由・できな かった理由	自己評価
4-6	環境マネジメントシステム (エコアクション 21、ISO14001等) の普及啓発	環境マネジメントシステムの有効性及び活用普及を狙った啓もう活動	静岡県産業廃棄物組合主催の安全パトロールで有効性を説明した。	来社した業者が、ISO取得はしているものの、活動に限界が来ている業者が多かったため、独自の活動について説明したところ、資料提供等求められた。	1

静岡県地球温暖化対策 企業参加型事業への参画 自己評価

1

※自己評価基準

計画どおり参画	1点	参画できなかった	0点
---------	----	----------	----

 × 実施件数

(2) その他の地球温暖化対策により削減した量

Jクレジットの購入により削減した量	国内クレジットの購入により削減した量	J-VERの購入により削減した量	グリーン電力証書の購入により削減した量	グリーン熱証書の購入により削減した量	削減合計	調整後の温室効果ガス排出量	対基準年度比
二酸化炭素換算 (t)	二酸化炭素換算 (t)	二酸化炭素換算 (t)	二酸化炭素換算 (t)	二酸化炭素換算 (t)	二酸化炭素換算 (t)	二酸化炭素換算 (t)	

その他の地球温暖化対策により削減した量 自己評価

※自己評価基準 導入有・調整後排出量が目標達成 5点 導入有・調整後排出量が目標未達 3点 導入なし 0点

5 総括

(1) 事業活動に伴う温室効果ガスの排出抑制を図るために実施した重点対策の総括

実施した措置の内容	環境マネジメントシステムをベースとした当社独自のマネジメントシステム（複合マネジメントシステム）を構築し、環境・運輸・労働安全を網羅した形で一貫した管理体制を構築することが出来た。
-----------	--

(2) 温室効果ガスの排出量（または原単位排出量）の削減実績の総括

①温室効果ガスの排出量（または原単位排出量）の増減理由

設備の運用改善による省エネ効果（車両を含む）	生産量の増減	製品構成の変化による増減	稼働時間、営業時間等の増減	CO2排出係数の高い燃料等の増減	電気の排出係数の変化による増減	その他 (具体的内容)
%	%	%	%	%	0.0 %	%
増・減	増・減	増・減	増・減	増・減	減	増・減

②温室効果ガスの排出量（または原単位排出量）の増減について総合的な増減要因の分析

実績年度の数値が基準年度の数値より増加（または減少）した理由	業務量が増えたことで、軽油の使用量が大幅に増加し温室効果ガスの排出量も増加してしまった。
--------------------------------	--

(3) 温室効果ガスの排出の抑制以外に実施した措置の総括

実施した措置の内容	同業企業に対し、マネジメントシステムの有効性をPRし、SDGs及びBCP等の付加価値を掛け合わせることでの効率性を示したことで、他社でも環境マネジメントシステムの推進及び更なる環境改善の一役を担うことが出来た。
-----------	---

(4) 今後、実施する改善措置

実施する改善措置の内容	回収ルートの見直しに伴う業務の効率化を図り、更にアイドリングストップ等の基準を設け、燃料の使用量を抑制させる対策を講じていきたいと考える。
-------------	---

(別紙2) 実施年度のエネルギー使用状況

エネルギーの種類	エネルギー使用量			販売したエネルギーの量			F=B-E (※1)	二酸化炭素排出量 (t-CO ₂) G(※5)	単位発熱量		基準年からの増減量				
	数値 A	単位	熱量(GJ) B=A×C	数値 D	単位	熱量(GJ) E=D×C			数値 C	単位	エネルギー 使用量 数値	販売した エネルギー の量 数値	合計 熱量		
燃料	原油(コンデンセートを除く。)		kl	0.0		kl	0.0	0.0	0	38.2	GJ/kl	0.0	0.0	0.0	
	原油のうちコンデンセート(NGL)		kl	0.0		kl	0.0	0.0	0	35.3	GJ/kl	0.0	0.0	0.0	
	揮発油(ガソリン)		kl	0.0		kl	0.0	0.0	0	34.6	GJ/kl	0.0	0.0	0.0	
	ナフサ		kl	0.0		kl	0.0	0.0	0	33.6	GJ/kl	0.0	0.0	0.0	
	灯油		kl	0.0		kl	0.0	0.0	0	36.7	GJ/kl	0.0	0.0	0.0	
	軽油	37,878.3	kl	1428011.9		kl	0.0	1,428,011.9	97,914	37.7	GJ/kl	14,727.6	0.0	555,230.5	
	A重油		kl	0.0		kl	0.0	0.0	0	39.1	GJ/kl	0.0	0.0	0.0	
	B・C重油		kl	0.0		kl	0.0	0.0	0	41.9	GJ/kl	0.0	0.0	0.0	
	石油アスファルト		t	0.0		t	0.0	0.0	0	40.9	GJ/t	0.0	0.0	0.0	
	石油コークス		t	0.0		t	0.0	0.0	0	29.9	GJ/t	0.0	0.0	0.0	
	石油ガス	液化石油ガス(LPG)		t	0.0		t	0.0	0.0	0	50.8	GJ/t	0.0	0.0	0.0
		石油系炭化水素ガス		千m ³	0.0		千m ³	0.0	0.0	0	44.9	GJ/千m ³	0.0	0.0	0.0
	可燃性天然ガス	液化天然ガス(LNG)		t	0.0		t	0.0	0.0	0	54.6	GJ/t	0.0	0.0	0.0
		その他可燃性天然ガス		千m ³	0.0		千m ³	0.0	0.0	0	43.5	GJ/千m ³	0.0	0.0	0.0
	石炭	原料炭		t	0.0		t	0.0	0.0	0	29.0	GJ/t	0.0	0.0	0.0
		一般炭		t	0.0		t	0.0	0.0	0	25.7	GJ/t	0.0	0.0	0.0
		無煙炭		t	0.0		t	0.0	0.0	0	26.9	GJ/t	0.0	0.0	0.0
	石炭コークス		t	0.0		t	0.0	0.0	0	29.4	GJ/t	0.0	0.0	0.0	
	コールタール		t	0.0		t	0.0	0.0	0	37.3	GJ/t	0.0	0.0	0.0	
	コークス炉ガス		千m ³	0.0		千m ³	0.0	0.0	0	21.1	GJ/千m ³	0.0	0.0	0.0	
	高炉ガス		千m ³	0.00		千m ³	0.0	0.00	0	3.41	GJ/千m ³	0.0	0.0	0.0	
	転炉ガス		千m ³	0.00		千m ³	0.0	0.00	0	8.41	GJ/千m ³	0.0	0.0	0.0	
	その他の燃料	都市ガス(※2)		千m ³	0.0		千m ³	0.0	0.0	0	①	GJ/千m ³	0.0	0.0	0.0
		()			0.0			0.0	0.0	0	①	GJ/	0.0	0.0	0.0
	小計				1,428,011.9		0.0	1,428,011.9	97,914			14,727.6	0.0	555,230.5	
	熱	産業用蒸気		GJ	0.0		GJ	0.0	0.0	0	1.02	GJ/GJ	0.0	0.0	0.0
		産業用以外の蒸気		GJ	0.0		GJ	0.0	0.0	0	1.36	GJ/GJ	0.0	0.0	0.0
温水			GJ	0.0		GJ	0.0	0.0	0	1.36	GJ/GJ	0.0	0.0	0.0	
冷水		400.0	GJ	544.0		GJ	0.0	400.0	23	1.36	GJ/GJ	▲ 45.0	0.0	▲ 45.0	
小計				544.0		0.0	400.0	23			▲ 45.0	0.0	▲ 45.0		
電気	電気事業者(※3)	昼間買電		千kwh	0.0		千kwh		0	9.97	GJ/千kwh	0.0			
		夜間買電		千kwh	0.0		千kwh		0	9.28	GJ/千kwh	0.0			
	その他	上記以外の買電	17,272.0	千kwh	168574.7		千kwh		10,139	9.76	GJ/千kwh	1,304.0			
		自家発電		千kwh			千kwh		0				0.0		
小計				168,574.7				10,139			1,304.0	0.0			
合計				1,597,130.6		0.0	1,428,411.9	108,075			15,986.6	0.0	555,185.5		

原油換算(kl) 41,206.0

電気の排出係数(買電に係るもの)(※3)(t-CO ₂ /千kWh)②	電気事業者(※3)	0.447	電気の排出係数(自家発電に係るもの)(※4)(t-CO ₂ /千kWh)③	
	その他	0.587		

- ※1 熱についてはA-Dとする。
- ※2 都市ガスの①欄の数値は、ガス供給事業者ごとの実際の数値を用いること。
- ※3 電気のうち買電に関するものは、各電力事業者の排出係数(各電力会社から公表される基礎排出係数又は代替値に千を乗じたもの)を欄外②に記入する。
- ※4 電気の排出係数は、各電力会社から公表される基礎排出係数又は代替値に千を乗じたものとする。
- ※5 Fの値に、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令(平成11年政令第143号)第6条に定める係数を乗じて求められる値を記入する。なお、電気のうち買電に関するものはAの値に欄外②の値を乗じた値を、自家発電に関するものはDの値に欄外③の値を乗じた値を記入する。